

**磐田市まち・ひと・しごと創生総合戦略
取組結果報告書 【令和3年度】**

令和5年1月

目 次

1	総合戦略について	1
2	令和3年度の達成状況の概要	1
3	総合戦略体系図	2
4	具体的な取組みの実績	
	みんなが活躍できるまちづくり	3
	移住・定住したくなるまちづくり	8
	若い世代が家族を増やしたくなるまちづくり	12
	子どもたちが健やかに成長するまちづくり	15
	安全・安心と住みよさを実感できるまちづくり	18
5	数値目標及び重要業績指標の達成状況	23

1 総合戦略について

「磐田市まち・ひと・しごと創生総合戦略」は、地方創生に関する本市の目標や施策の基本的な方向、また、施策を総合的かつ計画的に実施するために必要な取組を定めたものであり、平成29年度からスタートした「第2次磐田市総合計画」の分野横断的な下位計画と位置付け、計画相互の整合性を図りながら推進していく必要があります。

そのため、現戦略の計画期間は令和元年度を最終年度としていましたが、令和3年度までを対象期間とする総合計画前期基本計画と合わせ、計画期間を2年間延長しました。

今後も、変化する社会経済情勢や市民ニーズへの確かつ柔軟に、スピード感を持って対応ができるよう、必要に応じて取組の見直しを行っていきます。

2 令和3年度の達成状況の概要

「磐田市まち・ひと・しごと創生総合戦略」は、5つの数値目標に加え、23の重要業績評価指標(KPI)を設定し、各施策の効果を客観的に検証できるようにしています。令和元年度には計画期間の延長に伴い、これまでに目標値を達成した、または、達成が見込まれる指標については、新たな目標値を設定しました。

計画の最終年度である令和3年度の実績値を見ると、令和元年12月頃に発生し、その後世界的に感染が拡大している新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けており、「移住・定住したくなるまちづくり」をはじめとする3項目では目標値を達成できなかったものの、「みんなが活躍できるまちづくり」及び「安全・安心と住みよさを実感できるまちづくり」においては目標値を達成することができました。

今後も、社会情勢の変化に対して、適切かつ迅速な対応をとりながら、令和4年3月に策定した「第2期磐田市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に位置付けられた取組を着実に推進していきます。

【達成状況】

項目	基準値	R3実績値	R3目標値
みんなが活躍できるまちづくり			
新規雇用者数（累計）	—	2,768人 (H27～R3)	2,700人
移住・定住したくなるまちづくり			
転入者数（累計）	0人	703人超過	1,500人超過
若い世代が家族を増やしたくなるまちづくり			
合計特殊出生率	1.56	1.42 (R1)	1.60
子どもたちが健やかに成長するまちづくり			
学校に対する満足度	—	88.7%	90.0%
安全・安心と住みよさを実感できるまちづくり			
「磐田市が住みやすい」と答える市民の割合	—	92.4% (R2)	90.0%以上

3 総合戦略体系図

基本目標	数値目標	施策	主な取組						
みんなが活躍できるまちづくり	新規雇用者数 2,700人 (7年間累計)	1-1 中小企業等の競争力の強化	① ビジネスチャンスの創出 ② 地域企業との情報共有						
		1-2 企業誘致の推進と創業・起業支援	① 企業誘致の推進 ② 創業・起業支援の実施						
		1-3 元気な農林水産業の育成	① 企業の農業参入への支援 ② 安定した生産基盤の確立 ③ 地域資源を活かした魅力の発信						
		1-4 産業を担う人材の育成・就労の支援	① 求職者等就労支援体制の構築 ② 若者・女性への就労支援 ③ 障害者・高齢者への就労支援 ④ 創業・起業支援の実施【再掲】						
		移住・定住したくなるまちづくり	転入者数 1,500人超過 (7年間累計)	2-1 「移住定住」と「UIJターン」の促進	① 移住・定住の情報発信と戦略の策定 ② UIJターン就職の促進 ③ 良好な住環境の整備 ④ 広域連携による移住・定住施策等の推進				
				2-2 磐田のブランド力の強化とシティプロモーションの推進	① シティプロモーションの推進 ② イメージキャラクターの活用推進 ③ スポーツを活用したまちづくり ④ 文化を活用したまちづくり ⑤ ふるさと納税制度の活用推進				
				2-3 新たな交流・集客の推進	① 観光・交流の推進 ② まちとお店のにぎわいづくりの推進				
				若い世代が家族を増やしたくなるまちづくり	合計特殊 出生率 1.60	3-1 仕事と子育ての両立支援	① 幼稚園・保育園の保育環境の整備 ② 子育て環境の整備・充実 ③ ワークライフバランスの定着・促進		
						3-2 結婚・妊娠・出産及び子どもの成長・発達支援の充実	① 男女の出会いの機会の創出 ② 妊娠から育児までの継続した支援 ③ 子育て相談体制等の充実 ④ 児童発達支援ネットワークの構築		
						子どもたちが健やかに成長するまちづくり	学校に対する満足度(児童生徒・保護者) 90%	4-1 特色ある教育の推進	① 学府一校等新たな学校づくりの推進 ② 少人数教育等の推進 ③ 子どもを健やかに育む地域づくり
								4-2 ふるさとへの誇りと愛情を持った子どもの育成	① 体験を重視する教育の推進 ② 高校や大学との連携の推進
								安全・安心と住みよさを実感できるまちづくり	「磐田市が住みやすい」と答える市民の割合 90%以上
5-2 だれもが暮らしやすいまちづくり	① 高齢者・障害者にやさしいまちづくり ② 生涯にわたる健康づくりの推進 ③ 地域に必要な生活交通の確保 ④ 環境にやさしいライフスタイルの推進								
5-3 地域コミュニティの活性化	① 自治会活動等への支援 ② 地域の拠点づくりの推進								

4 具体的な取組の実績

基本目標 1 みんなが活躍できるまちづくり

【数値目標】

市独自調査による新規雇用者数

基準値	実績値(累計)							目標値
H26	H27 (H27)	H28 (H27~28)	H29 (H27~29)	H30 (H27~30)	R1 (H27~R1)	R2 (H27~R2)	R3 (H27~R3)	R3 (H27~R3)
—	356人	698人	1,072人	1,513人	1,960人	2,341人	2,768人	2,700人

【参考】

市内法人数

H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
3,622	3,620	3,634	3,648	3,662	3,647	3,676

令和3年度実施状況・評価

新型コロナウイルス感染症の影響で大きな痛手を受けている市内中小企業を支援するため、「販売力強化補助金」や「いわた雇用奨励金」を継続したほか、「がんばる企業応援団」による職員の企業訪問等を通して、中小企業の現状把握に努めました。

また、市内中小企業の技術など経営資源の持続的発展と雇用維持のため、中小企業の事業承継を支援しました。

そのほか、ワンストップによる立地相談や立地企業の用地取得費及び雇用増に対する支援など、企業誘致を継続しました。

農林水産分野では、次世代型農水産業を行う企業への補助金を交付したほか、需要が減少し、経営が厳しくなっている茶生産者の他作物への転換支援や「静岡県農林環境専門職大学・短期大学部」との連携懇話会を開催しました。

数値目標である新規雇用者数は着実に増加し、目標値を達成しましたが、今後も新型コロナウイルス感染症や物価高騰の影響は避けられない状況にあることから、企業支援・就労支援に継続して取り組む必要があります。

今後の課題

- 新型コロナウイルス感染症や物価高騰をはじめとする経営環境の変化をとらえながら、スピード感をもった支援を実施する必要がある。
- あらゆる世代に対して多様な就労機会を提供するとともに、定着就労に向けた取り組みを検討していく必要がある。

施策 1 - 1 中小企業等の競争力の強化

地域の経済と雇用を支える中小企業等の活性化を図るため、事業承継や市内企業の競争力を強化する取組を支援します。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	実績 R3	目標値 R3
産業展示会等出展支援事業による商談成立件数 (補助金交付事業者への追跡調査による)	15 件 (H26)	累計 164 件 (H27～R3)	累計 230 件
中小企業の製造品出荷額等 (経済産業省公表資料による)	4,874 億円 (H25)	4,567 億円 (R1)	4,900 億円 以上

具体的な取組

中小企業の販路力強化の支援	<p>■新製品・新サービスの開発や販路開拓に関する経費の一部を補助する「販売力強化補助金」を継続し、中小企業を支援した。 (新製品・新サービス開発事業 13 件、販路開拓事業 17 件)</p>
中小企業等の人材確保支援	<p>■新型コロナウイルス感染症の影響を受けている市内中小企業の人材確保を緊急的に支援することにより、市民の安定就労を促進し、継続雇用・早期再就職の確保を図るため、正規労働者として雇い入れる中小企業に対して、「いわた雇用奨励金」として、正規雇用 1 人あたり 20 万円を支給した。さらに、介護サービス分野については、採用者に入社支度金として 5 万円を支給した。 (雇用奨励金:46 社 59 名分)</p>
中小企業の設備投資の促進	<p>■市が策定する「導入促進計画」に即した設備投資を行った中小企業に対し、償却資産に係る固定資産税を 3 年間全額免除することで中小企業の設備投資を支援し、生産性の向上を図った。 (導入計画認定件数:53 件)</p>
「おせっかい」事業の実施	<p>■事業者に対して、専門家との合同企業訪問を実施し、市内外の事業者等とのマッチングを行うなど、課題解決に向けた「おせっかい」事業を実施した。 (マッチングの成立事例:54 件)</p>
中小企業の事業承継の支援	<p>■市内中小企業等の事業承継を支援するため事業承継診断を行い、相談機関への橋渡しを実施した。 (事業承継診断 24 社、相談機関へのつなぎ 4 社)</p>
「がんばる企業応援団」の実施	<p>■職員が市内企業を訪問し、有益な情報を提供するとともに、ニーズ及び実態を調査する「がんばる企業応援団」を実施した。 (対象企業数:188 社 訪問職員数:128 名)</p>

施策 1-2 企業誘致の推進と創業・起業支援

企業誘致や新たな工業用地を確保するとともに、創業・起業への支援を行うことで、企業立地や創業・起業のしやすい環境を整備します。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	実績 R3	目標値 R3
新たな企業立地件数(1,000 m ² 以上) ※太陽光発電事業を除く (企業立地動向調査による)	—	累計 42 件 (H27~R3)	累計 38 件
創業支援等事業計画に基づく新たな創業・起業 件数 (市内の関係機関への調査による)	—	104 件/年	130 件/年

具体的な取組

企業誘致の推進	<p>■企業誘致活動や立地相談により、5社 約 3.7ha の誘致を行うことが出来た。 (製造業3社、道路貨物運送業2社)</p>
立地企業に対する支援	<p>■市内への企業誘致を促進し、新規雇用創出を図るため、立地企業に対して補助金を交付した。 (産業立地促進事業費補助金※ 件数:3件) (産業立地奨励補助金※ 件数:9件)</p>
起業の促進及びサポート	<p>■コワーキングスペースを拠点に、専門家による創業相談などにより起業をサポートした。 (創業相談窓口 相談者数:延べ 201 人) (コワーキングスペース 新規登録者数:85 人 利用者数:延べ 2,164 人)</p>
	<p>■創業するために必要となる設備資金及び運転資金を借り受けた中小企業等に対して利子補給(開業パワーアップ支援資金利子補給金制度)を実施した。 (11 件 91,600 円(新規6件、継続5件))</p>
	<p>■市内の経営者や起業した方を小・中学校へ派遣し、勤労観や職業観を培う授業を実施した。 (実施校数:5校 受講者数:508 人、講師:延べ 11 人)</p>

※産業立地促進事業費補助金・・・立地企業の用地取得費及び雇用増に対する補助金

※産業立地奨励補助金・・・立地企業が負担する固定資産税及び都市計画税相当額に対する補助金

施策 1 - 3 元気な農林水産業の育成

農林水産業の事業化や商品化に向けた支援体制を整え、生産基盤の強化や資源の有効活用を行い、安定した経営を実現します。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	実績 R3	目標値 R3
異業種からの新規農業参入企業数 (新たに農地の権利を取得した企業数)	8件 (H26)	累計 20 件 (H26~R3)	累計 20 件
農業委員会調査による新規就農者数 (45 歳未満)	5人 (H26)	累計 35 人 (H26~R3)	累計 34 人

具体的な取組

次世代型農水産業を行う立地企業 に対する支援	■新たな地域基幹産業を創出するため、次世代型農水産業を行う1社(太陽光利用型植物工場)に補助金を交付した。
就農者の定着促進	■就農5年以内で申請時に50歳未満の独立就農者に対して、就農後の定着を目的に年間最大150万円の「農業次世代人材投資資金」を交付した。 (対象人数:12人)
荒廃農地再生の支援	■荒廃農地の有効利用を促進するため、農地再生に取り組む農業者を支援した。 (【解消面積】 請負新田地区:17a 豊岡地区:13a 西平松地区8a)
茶から他作物へ転換する農家への 支援	■茶の需要が減少し、茶生産者の経営が厳しくなっていることから、農家の経営多角化を促進するため、茶から他作物への転換を支援した。 (交付人数:10人)
特産品(海老芋)承継事業の実施	■本市の特産品である海老芋の栽培農家の減少、高齢化に対応するため、遠州中央農業協同組合や関係機関、生産者等と連携し、日本一の産地の維持・拡大を目指して栽培技術などを習得する研修を実施した。 (研修人数:2人)
未来の農林業連携懇話会	■農林業の専門職大学として新たに開学した、「静岡県農林環境専門職大学・短期大学部」や関係機関との連携により、様々な農林業分野の課題を解決し、未来につながる農林業の確立を目指すため、連携懇話会を開催した。

施策 1 - 4 産業を担う人材の育成・就労の支援

求職者への支援を行うとともに、若者や女性、障害者、高齢者の働く場の創出と創業・起業しやすい環境づくりを進めます。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	実績 R3	目標値 R3
女性起業家育成講座受講生による創業・起業件数 (講座受講生の追跡調査による)	4件 (H26)	累計 11 件 (H27~R3)	累計 10 件
障害者の福祉施設から一般就労への移行人数 (福祉施設への調査による)	44 人 (H22~H26)	累計 154 人 (H27~R3)	累計 140 人

具体的な取組

「パートタイマー就職相談面接会」の開催	<p>■市内企業の人材確保を目的に、パート人材を求める企業とパート就職を望む方とのマッチングを行う「パートタイマー就職相談面接会」を開催した。(1回開催、参加企業:延べ 19 社 参加者:29 人)</p>
「転職・再就職相談カフェ」の開催	<p>■正社員を募集している市内企業と、市内外の概ね 49 歳までの転職・再就職希望者とのカフェ形式の就職相談会を開催した。(2回開催、参加者:23 人、参加企業:延べ 18 社)</p>
「いわた・ふくろい就職フェア」の開催	<p>■袋井市、商工会議所及び商工会と共催して、大学・短大・専門学校生等、卒業後3年以内の既卒者を対象とした、合同企業研究会を WEB 上で開催した。 (参加学生:99 人、参加企業:50 社)</p>
「にこっとハローワーク」の実施	<p>■主に子育て世代の就労を支援するため、ハローワーク磐田と連携し、ひと・ほんの庭 にこっとにおいて、職業相談や紹介を行う「にこっとハローワーク」を実施した。 (開催回数:44 回 相談件数:124 件)</p>
高校生と市内企業との交流授業・見学バスツアーの開催	<p>■企業の人材確保支援及び高校卒業後の市内企業への就職を後押しするため、企業と高校生の交流授業や実際に働いている様子を見学するバスツアーを開催した。 (交流授業 参加企業:延べ 42 社、参加生徒:5校 382 人) (バスツアー 企業:3社 参加生徒:32 人)</p>
生活困窮者の就労支援	<p>■一般就労に向け課題を抱える生活困窮者等の状況や課題を明確にした上で、概ね 3 か月間の集中的な支援プログラムを作成し、最長で 1 年間の就労準備を支援する「就労準備支援事業」を実施した。 (参加人数:60 人)</p>

基本目標 2

移住・定住したくなるまちづくり

【数値目標】

転入者数

基準値	実績値(累計)							目標値
	H26	H27 (H27)	H28 (H27~28)	H29 (H27~29)	H30 (H27~30)	R1 (H27~R1)	R2 (H27~R2)	R3 (H27~R3)
0人	△24人 転出超過	372人 転入超過	327人 転入超過	615人 転入超過	1,190人 転入超過	1,175人 転入超過	703人 転入超過	転入者数 1,500人 超過

令和3年度実施状況・評価

磐田市文化会館の整備や今之浦市有地・今之浦公園の公園整備など、新たな交流と賑わいを生み出すための、様々なハード事業に取り組みました。

また、東京 2020 オリンピックで、卓球ペアの水谷選手・伊藤選手が金メダルを獲得するなど、オリンピックへの機運の高まりに合わせた関連動画等の制作・発信や磐田市情報館でのパネル展示などを行い、地域ブランド調査の「スポーツのまち」として思い浮かぶ市町村ランキングで初めて全国1位となりました。

さらに、移住・定住相談会の実施、いわた・ふくろいインターンシップWEB企業説明会の開催、磐田市Uターン促進奨学金返済支援制度の継続、中古建物リフォーム事業の実施など、首都圏を中心とした大学生などの求職者や移住希望者を呼び込む取り組みを行いました。

数値目標である転入者数は、令和3年度は 472 人の転出超過、累計では 703 人の転入超過となり、目標値を達成できませんでしたが、これは新型コロナウイルス感染症の影響により、外国人の転入が減少したことが要因であると考えられます。今後も引き続き、移住・定住を促進する取組を続ける必要があります。

今後の課題

- 若者を中心に利用者が拡大している SNS などの情報発信媒体を活用した効果的な本市の魅力発信が今まで以上に重要になっている。
- 移住・定住の促進など、人口減少を抑制する取組を検討していく必要がある。



磐田市情報館でのパネル展示



今之浦市有地・今之浦公園の

一体的な公園整備

施策2-1 「移住定住」と「UIターン」の促進

首都圏等を中心とした大学生などの求職者や移住・定住希望者を呼び込み、就労や移住・定住につなげていきます。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	実績 R3	目標値 R3
UIターン就職促進事業による市内企業への就職者数 (就職促進事業参加学生への追跡調査による)	—	累計 205 人 (H27~R3)	累計 210 人

具体的な取組

移住・定住相談の実施	<ul style="list-style-type: none"> ■首都圏に在住し本市に移住を検討している方に対し、オンラインによる移住相談会を実施した。 (4回開催)
UIターンの促進	<ul style="list-style-type: none"> ■令和5年3月卒業予定の大学・短大・専門学校生を対象とした企業の夏季インターンシップを促進するため、「いわた・ふくろいインターンシップフェア WEB 説明会」を袋井市、商工会議所及び商工会と共催した。 (参加学生:28人、参加企業:14社) ■大学進学のため県外に転出した若者のUターン就職を促進し、定住人口の増加を図るため、「磐田市Uターン促進奨学金返済支援事業」を実施した。 (申請者:102名 補助額:8,020千円)
「中古建物リフォーム事業」の実施	<ul style="list-style-type: none"> ■新たな定住者を確保し、健全な地域コミュニティの保持及び空き家の有効活用を図るため、中古住宅や店舗・事務所などを購入し、リフォームを行う者に対し助成した。 (補助件数:23件、うち市外:3件 市内:20件 移住者数:9人)
新規 空き家バンクの運用開始	<ul style="list-style-type: none"> ■空き家を有効活用し、定住の促進と地域の活性化を図るため、磐田市空き家バンクの運用を開始した (新規登録件数:8件 内契約成立:4件)



中古建物
リフォーム事業



いわた・ふくろい
インターンシップ
WEB企業説明会

施策 2-2 磐田のブランド力の強化とシティプロモーションの推進

マスメディアやウェブサイトなどによる魅力の発信や知名度の向上により、「訪れたい」「住みたい」と思われるよう、誇りと愛着の醸成を図ります。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	実績 R3	目標値 R3
地域ブランド調査魅力度全国ランキング	430 位 (H26)	426 位	350 位内

具体的な取組	
SNSを活用したシティプロモーションの推進	<p>■Instagramやフェイスブックなどの SNS を活用して市内外に市の魅力を発信し、フォロワー数の拡大を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・Instagram (フォロワー数:8,350 人) ・ユーチューブ (視聴回数:187,755 回) ・ツイッター (フォロワー数:6,043 人) ・フェイスブック (フォロワー数:1,501 人)
しっぺいを活用した魅力発信	<p>■誕生から 10 年を迎え、市民に愛されるキャラクターしっぺいを使って、本市の魅力を市内外に発信した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・しっぺい誕生 10 年記念デジタルスタンプラリー (参加人数:延べ 1,974 人) ・しっぺいお誕生会(Web 配信 再生数 3,208 回) ・製品だけでなくチラシや看板など 239 件のしっぺいデザイン使用承諾
「磐田スポーツ部活」の実施	<p>■学校に希望する運動部活がない生徒に対し活動の場を提供する磐田スポーツ部活を実施した。 (陸上競技部:45 名 ラグビー部 27 名)</p>
文化芸術活動の育成支援	<p>■子どもや市民が参加できる場を提供し、文化芸術活動の育成支援を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・IWATA DANCE EVOLUTION 2021(観覧者:1,011 人) ・いわた de 音楽フェスタ(観覧者延べ 1,282 人)
ふるさと納税の推進	<p>■市ホームページのほか民間のふるさと納税関連サイト等において当市の取組を発信し市のPRを図った。 (寄附件数:32,002 件、寄附金額:956,143,000 円)</p>
企業版ふるさと納税の推進	<p>■市ホームページにおいて当市の取組を発信し市のPRを図った。 (寄附件数:4件、寄附金額 11,200,000 円)</p>
新規 ふるさと納税型クラウドファンディングの実施	<p>■ジュビロ磐田のJ1復帰を応援することを通じて、市民に元気を取り戻すことを目的にクラウドファンディングを実施した。 (寄附件数:2,043 件、寄附金額 73,358,000 円)</p>

施策 2-3 新たな交流・集客の推進

市が持つ様々な魅力を活用し新たな交流を生み出すとともに、にぎわいづくりを進めます。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	実績 R3	目標値 R3
観光交流客数 (県観光交流客数調査による)	357 万人	265 万人	395 万人

具体的な取組	
観光パンフレットの作成	<ul style="list-style-type: none"> ■市内施設を紹介する観光パンフレット「トラベルランク簡易版」を改訂・増刷した。
今之浦市有地・今之浦公園の公園整備	<ul style="list-style-type: none"> ■今之浦市有地及び今之浦公園を交流、にぎわいづくりの拠点とするため、令和2年度に引き続き、歩道橋や3歳未満児遊具等を整備した。
磐田市文化会館建設工事の推進	<ul style="list-style-type: none"> ■令和4年1月に建物や設備の整備工事が完成した。 ※令和4年7月30日開館
磐田駅前の賑わいづくり	<ul style="list-style-type: none"> ■駅前ジュピロードの賑わいを創出するため、JR磐田駅北側の「ジュピロード」を歩行者天国にし、「みんなで軽トラ市 いわた☆駅前楽市」の開催を支援した。 また、磐田駅北口広場では、移動販売や音楽演奏、イルミネーションなどによる「にぎわい創出イベント」の開催を支援した。 (軽トラ市:年1回開催 来場者数:6,000人) (駅北口広場使用件数:170件)
プレミアム商品券事業の実施	<ul style="list-style-type: none"> ■新型コロナウイルス感染症の影響により疲弊した地域経済の活性化のため、プレミアム分が付いた商品券「いわた応援チケット」を販売し、市内の消費喚起と市内経済の活性化を図った。
新規 アニメーションを活用した観光PR	<ul style="list-style-type: none"> ■本市を含めた静岡県内が舞台として登場する人気アニメ「ゆるキャン△」で取り上げられたスポットやグルメを掲載したパンフレットを作成したほか、物産市を開催するなど、本市のPRに取り組んだ。 (物産市「テント de マーケット」来場者数:1,300人)

【数値目標】

合計特殊出生率

基準値	実績値							目標値
	H25	H27 (H26)	H28 (H27)	H29 (H28)	H30 (H29)	R1 (H30)	R2 (H30)	R3 (R1)
1.56	1.50	1.47	1.58	1.56	1.46	1.46	1.42	1.60

令和3年度実施状況・評価

病児保育の実施、幼児教育・保育の無償化やこども医療費助成制度の継続、産婦健診助成の実施により、安心して妊娠・出産し、子育てしやすい環境を整えました。

また、民間こども園の新設等に係る施設整備や小規模保育園の認可に伴う改修工事に対して支援を行うことで、増加する保育ニーズに対応した受け入れ体制の充実を図りました。

さらに、こども、女性、若者の相談情報や母子保健の情報を一元的にシステム管理することで、関係機関との情報共有と連携強化を図り、悩みを抱える家庭や発達に心配のある児童の早期発見・早期対応につなげる子どもカルテシステムを構築しました。

しかし、数値目標である合計特殊出生率は、1.42にとどまり、目標値を達成することはできませんでした。今後も妊娠から出産、子育てまでサポートのさらなる充実に取り組む必要があります。

今後の課題

- 依然として保育需要が高い中、待機児童数ゼロの継続を目指し、さらなる定員の拡大とともに、保育士の確保に取り組む必要がある。
- 出産や子育てに関する様々な支援制度や相談体制がより多くの市民に利用されるよう、周知方法を検討する必要がある。



中学生スタートアップ応援事業



めいわ竜洋保育園

施策3-1 仕事と子育ての両立支援

男性も女性も子育てに向き合えるよう、仕事と家庭生活を両立できるような環境の整備を進めます。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	実績 R3	目標値 R3
待機児童数ゼロの継続	待機児童 ゼロ	待機児童 ゼロ	待機児童 ゼロ
父母いずれか若しくは双方の育児休業取得率 (乳幼児健診時のアンケート調査による)	70.0% (H25)	82.9%	86.0%以上

具体的な取組	
こども園・小規模保育園の施設整備への補助	<ul style="list-style-type: none"> ■保育ニーズに対応した受け入れ体制の充実を図るため、竜洋西保育園と竜洋北保育園を統合した民間保育園の施設整備に対する補助を実施した。
幼稚園・保育園・こども園の施設環境の改善	<ul style="list-style-type: none"> ■公立園における感染症対策として、網戸設置やトイレの洋式化、事務室を中心としたWi-Fi環境の整備を実施した。
病児保育の実施	<ul style="list-style-type: none"> ■子育て家庭への支援をさらに推進するため、病気の回復期に至っていない児童を預かる「病児保育」を実施した。
幼児教育・保育の無償化の継続	<ul style="list-style-type: none"> ■0～2歳児の住民税非課税世帯の子ども及び3～5歳児のすべての子どもを対象に、幼稚園、保育所、認定こども園等の利用料金の無償化を継続した。
「中学生スタートアップ応援事業」の実施	<ul style="list-style-type: none"> ■人生の新たなステージへと進む中学校入学を迎える児童の門出を応援するとともに、子育て家庭の経済的負担を軽減するため、児童一人当たり30,000円分の商品券を支給し、制服などの購入費用を支援した。 ■子どもたちの新たな出発をオール磐田で応援するため、市内各所で集めた応援メッセージを学生生活でも役立つ下敷きに載せて贈った。 (申請者数:1,628人)
男女共同参画の啓発	<ul style="list-style-type: none"> ■女性の社会活躍を推進するため、浜松いわた信用金庫ワーキングレディースクラブと共催で「ジェンダーと社会構造」講演会をオンライン開催した。 (参加者:31人)

施策3-2 結婚・妊娠・出産及び子どもの成長・発達支援の充実

これから結婚し、家庭を持ち、子どもを産み育てる人が、その夢をかなえることができるよう支援するとともに、すべての子どもが健やかに成長するよう支援します。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	実績 R3	目標値 R3
これからも磐田市で子育てをしたいと思う親の割合 (乳幼児健診時のアンケート調査による)	66.8% (H25)	98.0% (R3)	98.0%
婚姻数 (県人口動態統計調査による)	861件 (H25)	634件 (R2)※	900件

※調査時点での最新数値

具体的な取組	
産婦健診助成制度の継続	<ul style="list-style-type: none"> ■産後うつの予防や新生児への虐待予防等を図るため、産後2週間及び産後1か月の産婦に対して健康診査を実施した。 (受診者数:〈産後2週間〉974人、〈産後1か月〉1,019人)
子ども医療費助成制度の継続	<ul style="list-style-type: none"> ■高校生年代までのこどもに対して医療費の助成を行った。 <ul style="list-style-type: none"> ・中学生までの自己負担:無料 ・高校生年代の自己負担:通院 500円/回、入院 500円/日 (受給者数:26,930人、支給件数:319,227件)
ひとり親家庭の支援	<ul style="list-style-type: none"> ■ひとり親家庭への支援を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> ・母子家庭等医療費への助成 526人 ・母子家庭等自立支援への給付 7件 ・ひとり親家庭子育てサポート支給件数 11件
子育て相談体制の確立	<ul style="list-style-type: none"> ■産前6週間から出産後120日までの子を持つ母親が安心して子育てができるよう、子育て相談員派遣事業を実施した。 (申請者81人 派遣回数609回) ■家庭での生活やしつけ、心身の発達、虐待や養育問題など、こどもに関する様々な悩みの相談に対応することも相談ダイヤル相談事業を実施した。 (延べ対応件数:295件)
新規 子どもカルテシステムの導入	<ul style="list-style-type: none"> ■こども、女性、若者の相談情報や母子保健の情報を一元的にシステム管理することで、関係機関との情報共有と連携強化を図り、悩みを抱える家庭や発達に心配のある児童の早期発見・早期対応につなげるシステムを構築した。
発達障害児童に対する支援	<ul style="list-style-type: none"> ■発達に遅れや心配のある子どもや保護者に対して、磐田市発達支援センター「はあと」において、様々な支援を実施した。 (通園事業:666件、相談事業:2,533件、連携支援2,271件)

基本目標4

子どもたちが健やかに成長するまちづくり

【数値目標】

学校に対する満足度

基準値	実績値							目標値
	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
—	87.2%	82.1%	88.2%	87.2%	88.6%	88.4%	88.7%	90.0%

令和3年度実施状況・評価

新時代の新たな学校づくりのモデルとなる、ながふじ学府小中一体校が令和3年4月に開校しました。

また、向陽学府においては、小中学校、幼・保・こども園の保護者、地域住民、教職員等の代表から構成する「向陽学府新たな学校づくり検討会」で協議・検討を重ね、向陽学府小中一体校等整備基本構想・基本計画を策定しました。

さらに、GIGAスクール構想の下、小中学生に1人1台の学習用端末を整備し、一人ひとりに応じた個別最適化学習にふさわしいICT環境を構築し、教員に対する研修を行うとともに端末を活用した授業を実施しました。

そのほか、外国語指導助手の派遣や市費負担教員である「ふるさと先生」の配置、教育支援員の配置などにより、生徒個々の実態に応じたきめ細やかな指導を行いました。

放課後児童クラブは、利用者増加への対応として、利用者が増加する春・夏休み期間中には臨時にクラブを開設しました。

新型コロナウイルス感染症対策の影響により、小中学生による広島平和記念式典への派遣、中学生の海外派遣研修は中止せざるを得ませんでした。小学生によるジュビロ磐田ホームゲーム一斉観戦や県外に暮らし、本市への帰省を自粛している学生に本市の特産物や応援メッセージを送付する「ふるさといわた学生応援事業」を実施することで、ふるさとへの誇り・愛着の醸成を図りました。

数値目標である学校に対する満足度は88.7%と、目標値まであと一歩のところでした。引き続き、ふるさとへの誇りと愛情を持ち、地域づくりに取り組む人材育成を行うとともに、帰ってきたいまちづくりに取り組む必要があります。

今後の課題

- 学校施設の多くは建設後30年以上が経過し、老朽化による様々な影響が懸念されているため、計画的かつ適切な維持管理を進め、長寿命化に努めていく必要がある。
- 1人1台端末を用いた授業改善を進めるため、教員のさらなるスキルアップや端末の利活用を図っていく必要がある。

施策4-1 特色ある教育の推進

子どもを学ばせたいくなるような魅力ある教育を推進するとともに、「地域とともにある学校づくり」を進めます。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	実績 R3	目標値 R3
英語への興味・関心・意欲のある児童生徒の割合 (市独自のアンケート調査による)	70.18% (H26)	80.4%	88.0%以上
地域や社会への興味・関心のある児童生徒の割合 (全国学力学習状況調査による)	60.9% (H27)	68.5%	75.0%

具体的な取組

ながふじ学府小中一体校の整備	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年4月に開校し、旧豊田中学校舎を解体し、小中一体校のグラウンドを整備した。
向陽学府の新たな学校づくり	<ul style="list-style-type: none"> 小中学校、幼・保・こども園の保護者、地域住民、教職員等の代表から構成する「向陽学府新たな学校づくり検討会」で、協議・検討を重ね(会議3回、ワークショップ1回開催)、向陽学府小中一体校等整備基本構想・基本計画を策定したほか、「向陽学府小中一体校建設検討会」を立ち上げ、設計についての協議、検討を行った(会議1回、ワークショップ1回開催)。
新規 小中学生1人1台端末の導入によるGIGAスクール構想のスタート	<ul style="list-style-type: none"> 小中学生に1人1台の学習用端末を整備し、一人ひとりに応じた個別最適化学習にふさわしいICT環境を構築し、教員に対する研修を行うとともに端末を活用した授業を実施した。
外国語指導助手の派遣	<ul style="list-style-type: none"> 幼稚園・小学校・中学校に外国語指導助手(ALT)を派遣し、英語を使ったコミュニケーション能力の向上を図った。また、ALTが各中学校を訪問して、生徒の英会話の力を評価する「S.P.E.A.K プロジェクト」を実施した。 (外国語指導助手:18人)
教育支援員の配置	<ul style="list-style-type: none"> 通常学級や特別支援学級に対して、担任とともに特別な支援を要する児童生徒をサポートする教育支援員を配置した。 (小学校22校 中学校10校 計86人) さらに介助が必要な児童が在籍する学校に学校介助員を配置した。 (小学校4校 中学校1校 計5人)
放課後児童クラブの定員拡大	<ul style="list-style-type: none"> 放課後児童クラブの利用者増加への対応として、夏休み期間中に11クラブ、春休み期間中に3クラブを臨時開設したほか、新規開設予定の民間放課後児童クラブ(いずみ第三保育園 Joy seed)に対して開設に向けた支援を行った。

施策4-2 ふるさとへの誇りと愛情を持った子どもの育成

次代を担う子どもたちにふるさとへの誇りと愛情を持ってもらい、より良い地域づくりに取り組もうとする人材を育成します。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	実績 R3	目標値 R3
学校卒業後磐田市に就職を希望する高校生の割合(市独自の高校生へのアンケート調査による)	34.0% (H27)	32.9%	50.0%

具体的な取組	
「いわた高校生まちづくり研究所」の実施	<p>■ 高校生の柔軟な発想を市政に生かすとともに、将来のまちづくりを担う人材を育成するため、行政課題の解決策等について研究する「ヤング草莽塾」を実施した。 (参加者:市内6校、11グループ 68名)</p> <p>【提案の実現】</p> <p>○しっぺいをデザインしたトイレトペーパーの作成(平成29年度磐田北高提案)</p>
静岡産業大学「冠講座」への講師の派遣	<p>■ これからのまちづくりを担う大学生に、本市の魅力や特徴をより深く理解してもらうため、静岡産業大学の「冠講座」に市職員を派遣し、講義を実施した。 (7回開催)</p>
ジュビロ磐田ホームゲーム小学生一斉観戦の実施	<p>■ ふるさとに対する誇りや愛着を育むことを目的に、ジュビロ磐田ホームゲーム一斉観戦を実施した。 (小学6年生約1,500人が参加)</p>
県外で暮らす学生に対する支援	<p>■ 新型コロナウイルス感染症対策の影響により、困難や不安を抱えている本市出身の県外在住で頑張っている学生を応援するため、本市の特産品と応援メッセージを送る「ふるさといわた学生応援事業」を実施した。 (特産品の例:うなぎ、メロンなど 申請件数:1,172件)</p>



ジュビロ磐田ホームゲーム
小学生一斉観戦



ふるさといわた学生応援事業

【数値目標】

「磐田市が住みやすい」と答える市民の割合

基準値	実績値	目標値
H26	R3	R3
87.9%	92.4% (R2)	90.0%以上

令和3年度実施状況・評価

安全で安心なまちづくりを進めるため、海岸堤防(防潮堤)を竜洋海洋公園工区及び海岸防災林工区で海拔14mの完成形は、令和3年度は975m、総延長は3,641mまで整備するとともに、福田地区に工事用搬入路を新設することにより、整備期間を3年間短縮し、令和8年度を完成予定としました。

また、豊田支所を改修し、災害時の物資等を集中管理する防災備蓄ステーションを整備しました。

そのほか、高齢者やその家族が抱えている将来に関する不安や悩みに相談員が対応する「終活おうえん窓口」の運営や高齢者の自動車急発進抑制装置設置に対する補助の実施など、誰もが暮らしやすさを実感できるためのまちづくりを推進しました。

加えて、地域づくり応援一括交付金の交付などにより、交流センターを拠点とした地域活動を支援し、地域コミュニティの活性化を図りました。

さらに、2050年のカーボンニュートラルの実現に向け、「ゼロカーボンシティ」を表明し、アースキッズ事業等を実施しました。

数値目標である「磐田市が住みやすい」と答える市民の割合は92.4%と増加し、目標値を達成しましたが、今後も、防災対策や都市基盤の整備、地域の特性を生かした地域づくりを促進することで、「住んで良かった」と思えるまちづくりを進めます。

今後の課題

- 地域活動を停滞なく円滑に進めるため、地域づくり協議会への支援を継続し、地域活動の担い手の育成や確保を進める必要がある。
- 2050年のカーボンニュートラルの実現を目指し、効果的な計画を策定するとともに、市民や事業者へのさらなる啓発に努める必要がある。



防潮堤の整備



防災備蓄ステーション

施策5-1 安全で安心なまちづくり

防災・減災対策を市民と連携して進めるとともに、消防・防災体制の強化を図り、災害に強い安全で安心な地域をつくりまします。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	実績 R3	目標値 R3
緊急輸送路上の橋梁の耐震化率(橋長 15m以上)	70.6% (H26)	100.0%	94.1%
犯罪発生件数 (磐田警察署の犯罪白書より)	1,044 件 (H26)	681 件	700 件以下

具体的な取組

緊急輸送路における橋梁耐震補強	<p>■地震津波対策アクションプログラムに基づき、緊急輸送路における橋梁耐震補強を実施した。 (市道西之島岩井線の浮宮橋)</p>
防災備蓄ステーションの整備	<p>■防災力の強化を図るため、豊田支所を改修し、災害時の物資等を集中管理する防災拠点施設を整備した。</p>
海岸堤防(防潮堤)の整備	<p>■竜洋海洋公園工区及び海岸防災林工区で延長 975mの海岸堤防(防潮堤)を整備した。</p>
木造住宅の耐震化の支援	<p>■木造住宅の耐震化を推進した。 (耐震診断:59 件 耐震補強工事:15 件 除却工事:13 件)</p>
空き家除却事業の推進	<p>■危険な空き家の除却を推進し、市民生活の安全安心を図るため、除却を行う者に対し助成した。 (補助件数:12 件)</p>
照明灯・防犯灯等のLED化	<p>■明るく安全なまちづくりを促進するため、照明灯のLED化を進めるとともに、防犯灯を設置する自治会に対して補助金を交付した。 (照明灯のLED化:29 灯) (補助金交付件数:55 自治会(107 灯))</p>
消防車両の整備	<p>■市民の身体・生命・財産を守るとともに、多種多様な消防需要に対応するため、消防車両を整備した。 (災害対応特殊救急自動車1台の更新、導入後7年が経過したはしご付き消防自動車1台のオーバーホール)</p>

施策5-2 だれもが暮らしやすいまちづくり

子どもや女性、高齢者、障害者など、すべての市民が住みやすいと思えるようなまちづくりを進めます。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	実績 R3	目標値 R3
お達者な人(65歳以上の要介護認定なし+要介護1以下)の割合	92.0% (H26)	91.8%	93.0%以上

具体的な取組	
重度身体障害者・難病者防災用具給付	<p>■重度身体障害者及び難病患者に対し、大規模災害時に必要となる発電機等の購入費用を補助した。 (延べ給付件数 5件)</p>
高齢者の自動車急発進抑制装置設置への補助	<p>■アクセルとブレーキの踏み間違いによる高齢運転者の重大事故を未然に防ぐため、自動車への後付け急発進抑制装置の設置に対する補助金を交付した。 (延べ給付件数 27件)</p>
終活おうえん窓口の運営	<p>■市民相談センターに「終活おうえん窓口」を開設し、関係機関との連携やエンディングノートの作成・配布などを進めることで、市民の老後の不安を解消し、本人と家族が安心して余生を過ごせるようサポートした。 (相談件数:114件)</p>
75歳以上の方への人間ドック受診費用の助成	<p>■生活習慣病及びがんの早期発見・早期治療による、健康増進や健康寿命の延伸などを目的として、後期高齢者医療の被保険者に対し、人間ドック受診費用を助成した。 (後期高齢者人間ドック受診件数:488件)</p>
看護小規模多機能型居宅介護施設整備への支援	<p>■小規模な住居型の施設への「通い」「訪問(介護・看護)」「宿泊」サービスを提供する看護小規模多機能型居宅介護事業所を整備する事業者に対して補助金を交付した。 (1事業者)</p>
デマンド型乗合タクシー「お助け号」の運行	<p>■交通弱者の移動手段を確保するため、市内全域でデマンド型乗合タクシー「お助け号」を運行した。 (お助け号利用者数:36,536人)</p>
アースキッズ事業の実施	<p>■地球温暖化防止対策を推進するため、小学生を対象とした環境学習を実施した。 (小学校:13校、参加者数:798人)</p>

施策5-3 地域コミュニティの活性化

市民一人ひとりが、地域の課題解決に向けて、主体的に取り組むことができる環境を整備し、地域コミュニティの活性化を促進します。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	実績 R3	目標値 R3
自治会加入率(世帯)の維持	83.16% (H27)	80.51%	83.16%
交流センター利用者数	603,624人 (H26)	458,390人	650,000人

具体的な取組

地域の主体的な取組を支援	<p>■ 地域課題の解決や特色を生かした魅力ある地域づくりを行う地域づくり協議会に対して、地域づくり応援一括交付金を交付した。</p>
「(仮称)磐田市協働のまちづくり基本条例」制定に向けた検討会の開催	<p>■ 地域主体のまちづくりを推進するため、条例の制定に向けて「(仮称)磐田市協働のまちづくり基本条例策定検討委員会」を開催した。 (庁内検討委員会:1回 策定検討委員会:2回)</p>
交流センター講座の開催	<p>■ 市民に多様な学習機会の場を提供するため、交流センターにおいて各種講座を開催した。 (延べ講座回数:936 講座 受講者数:7,354人)</p>
生涯学習情報誌の発行	<p>■ 地域のイベントや活動の周知を図るため、生涯学習情報誌を発行した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「学びの庭」交流センター等で開催する講座を紹介 ・「学びの師」生涯学習指導者の指導内容を掲載 ・「学びの友」スポーツ・文化・芸術などのグループ活動を掲載



アースキッズ



生涯学習情報誌の発行

5 数値目標及び重要業績評価指標の達成状況

基本目標、施策	数値目標、重要業績評価指標(KPI)	基準数値	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	目標値(R3)
1 みんなが活躍できるまちづくり	市独自調査による新規雇用者数(累計)	-	356人	698人	1,072人	1,513人	1,960人	2,341人	2,768人	2,700人(累計)
1-1 中小企業等の競争力の強化	産業展示会等出展支援事業による商談成立件数(累計)	15件	25件	53件	81件	129件	157件	157件	164件	230件(累計)
	中小企業の製造品出荷額等	4,874億円	5,019億円(H26)	5,019億円(H26)	5,019億円(H26)	4,863億円(H28)※	4,798億円(H29)	4,868億円(H30)	4,567億円(R1)	4,900億円以上
1-2 企業誘致の推進と創業・起業支援	新たな企業立地件数(1,000㎡以上)(太陽光発電事業を除く)(累計)	-	2件	9件	19件	24件	30件	37件	42件	38件(累計)
	創業支援等事業計画に基づく新たな創業・起業件数	-	58件/年	109件/年	131件/年	82件/年	93件/年	100件/年	104件/年	130件/年
1-3 元気な農林水産業の育成	異業種からの新規農業参入企業数	8件	9件	9件	10件	14件	18件	19件	20件	20件(累計)
	農業委員会調査による新規就農者数(45歳未満)(累計)	5人	11人	17人	24人	27人	28人	33人	35人	34人(累計)
1-4 産業を担う人材の育成・就労の支援	女性起業家育成講座受講生による創業・起業件数(累計)	4件	2件	4件	4件	5件	7件	9件	11件	10件(累計)
	障害者の福祉施設から一般就労への移行人数(累計)	44人	22人	42人	61人	81人	98人	118人	154人	140人(累計)
2 移住・定住したくなるまちづくり	転入者数(累計)	0人	△24人	372人	327人	615人	1,190人	1,175人	703人	1,500人超過(累計)
2-1 「移住定住」と「Uターン」の促進	Uターン就職促進事業による市内企業への就職者数(累計)	-	27人	65人	98人	128人	152人	168人	205人	210人(累計)
2-2 磐田のブランド力の強化とシティプロモーションの推進	地域ブランド調査魅力度全国ランキング	430位	398位	513位	486位	600位	483位	527位	426位	350位以内
2-3 新たな交流・集客の推進	観光交流客数	357万人	357万人	377万人	393万人	376万人	360万人	227万人	265万人	395万人
3 若い世代が家族を増やしたくなるまちづくり	合計特殊出生率	1.56	1.50(H26)	1.47(H27)	1.58(H28)	1.56(H29)	1.46(H30)	1.46(H30)	1.42(R1)	1.60
3-1 仕事と子育ての両立支援	待機児童数ゼロの継続	0人	0人	0人	0人	6人	5人	1人	0人	0人
	父母いずれか若しくは双方の育児休業取得率	70.0%	-	83.8%	82.9%	82.7%	85.8%	87.6%	82.9%	86.0%以上
3-2 結婚・妊娠・出産及び子どもの成長・発達支援の充実	これからも磐田市で子育てをしたいと思う親の割合	66.8%	-	96.9%	97.2%	97.0%	97.2%	97.2%	98.0%	98.0%
	婚姻数	861件(H25)	847件(H26)	808件(H27)	777件(H28)	770件(H29)	675件(H30)	731件(R1)	634件(R2)	900件
4 子どもたちが健やかに成長するまちづくり	学校に対する満足度(児童生徒・保護者)	-	87.2%	82.1%	88.2%	87.2%	88.6%	88.4%	88.7%	90.0%
4-1 特色ある教育の推進	英語への興味・関心・意欲のある児童生徒の割合	70.18%	78.5%	79.5%	80.4%	79.4%	80.5%	81.1%	80.4%	88.0%以上
	地域や社会への興味・関心のある児童生徒の割合	60.9%	60.9%	61.5%	59.4%	65.2%	72.5%	67.8%	68.5%	75.0%
4-2 ふるさとへの誇りと愛情を持った子どもの育成	学校卒業後磐田市に就職を希望する高校生の割合	34.0%	34.0%	37.2%	39.3%	37.4%	40.5%	38.7%	32.9%	50.0%
5 安全・安心と住みよさを実感できるまちづくり	「磐田市が住みやすい」と答える市民の割合(「磐田市に住み続けたい」と答える市民の割合)	-	87.9%	-	-	-	-	92.4%	-	90.0%以上
5-1 安全で安心なまちづくり	緊急輸送路上の橋梁の耐震化率(橋長15m以上)	70.6%	82.4%	88.2%	88.2%	88.2%	88.2%	94.1%	100.0%	94.1%
	犯罪発生件数	1,044件	1,014件	1,007件	980件	912件	750件	744件	681件	700件以下
5-2 だれもが暮らしやすいまちづくり	お達者な人(65歳以上の要介護認定なし+要介護1以下)の割合	92.0%	92.28%	92.19%	92.20%	91.90%	91.94%	91.89%	91.78%	93.0%以上
5-3 地域コミュニティの活性化	自治会加入率(世帯)の維持	83.16%	83.16%	82.51%	81.42%	82.72%	81.64%	80.36%	80.51%	83.16%
	交流センター利用者数	603,624人	633,352人	643,172人	642,978人	631,370人	618,105人	569,353人	458,390人	650,000人

※調査時点の最新数値